

令和3年9月30日

2020年10月14日  
岩手県盛岡市旧玉山村で撮影

令和3年度  
文京区学生と創る  
アグリイノベーション事業

# 実施状況報告会

磯道駿介・尾上晴紀・甲斐晴  
工藤一樹・丹羽凌太郎・二見純平  
金東律・伏木優介  
近藤諒一郎・山下智也  
(東京大学)

令和3年度 文京区学生と創る  
アグリイノベーション事業  
実施状況報告会 発表資料



# 参加の背景

- 本専修では、学部3年生を対象に「地域経済フィールドワーク実習」（通年授業）を実施してきた
- 実習地域について調べ、先行研究・統計データ等も用いて、各学生が調査テーマを設定
- 3泊4日の調査実習として、農家の方々を中心に戸別訪問。農業や農村社会に関して聞き取り  
(近年まで、農家民泊を通じた交流も行っていました)
- 調査で収集したデータを分析し、課題を掘り下げる
- 現地報告会や報告書を通じて、実習の成果を現地にお返し
- 今年度は岩手県盛岡市玉山地区にご縁をいただき、実習授業と連動して事業に参加

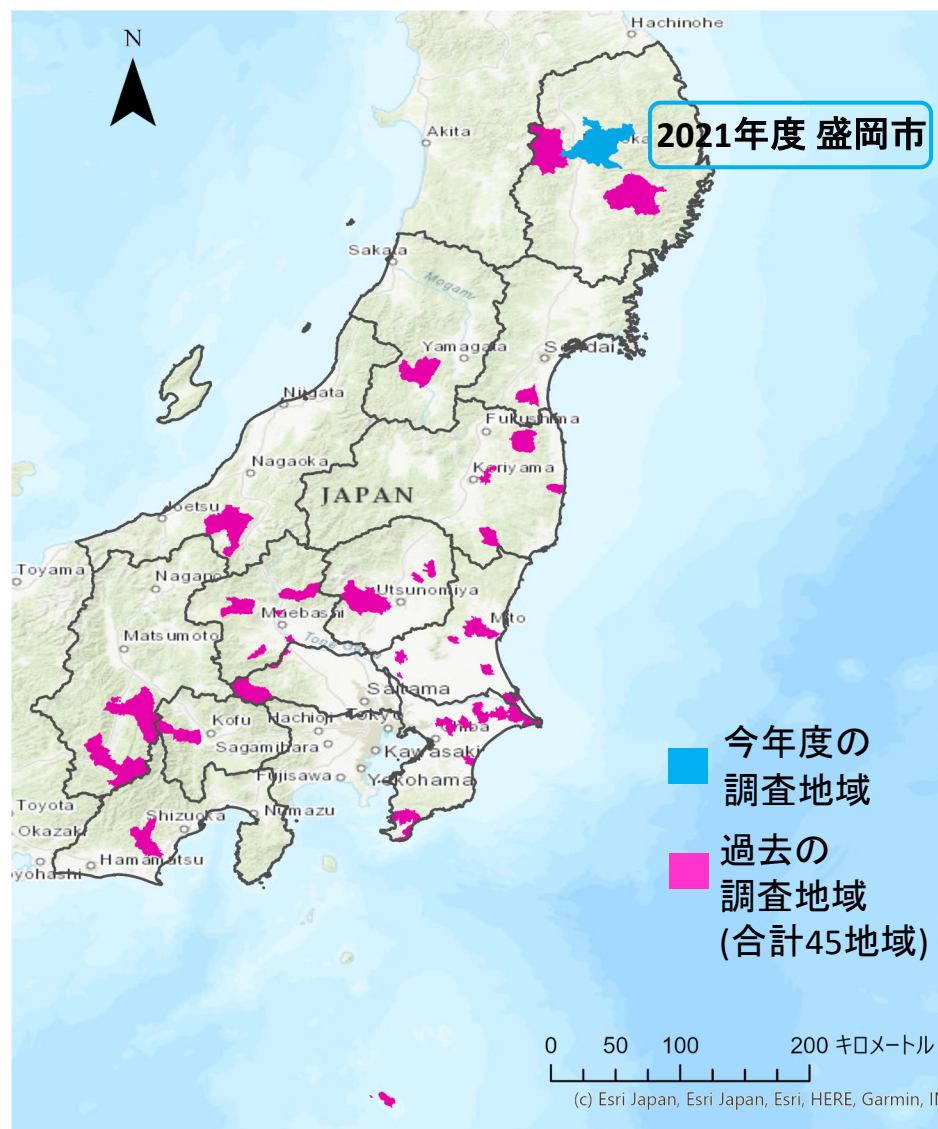


図1 近年のFW実習対象地(1976年度から2021年度)

# メンバー紹介

| 学生氏名   | テーマ                                  |
|--------|--------------------------------------|
| 尾上 晴紀  | <b>中山間地域等直払制度</b> の更新に伴う協働意識・生産活動の変化 |
| 甲斐 晴   | <b>土地改良区</b> 合併のプロセスにおける運営体制の変化      |
| 工藤 一樹  | <b>地域おこし協力隊</b> 事業における主体の変化とその背景     |
| 丹羽 凌太郎 | <b>農産物直売所</b> を通じた農家の販路拡大の現状と課題      |
| 二見 純平  | 新規就農者の <b>営農技術獲得</b>                 |
| 磯道駿介   | 玉山地域の <b>景観の評価</b>                   |

## ティーチング・アシスタント／担当教員

| 氏名     | 所属など                 |
|--------|----------------------|
| 金 東律   | 博士課程2年 農業経営学研究室      |
| 伏木 優介  | 博士課程1年 経済学研究室        |
| 近藤 諒一郎 | 修士課程1年 農業史研究室        |
| 山下 智也  | 修士課程1年 食料・資源経済学研究室   |
| 中谷 朋昭  | 准教授（主担当） 食料・資源経済学研究室 |
| 竹田 麻里  | 助教（副担当） 農業史研究室       |

# 中山間地域等直接支払制度の更新について

## ■ 概要

中山間地域等直接支払制度が昨年度から第5期に更新され、集落内の話し合いに重点が置かれるようになり、体制整備の活動が集落戦略の策定に一本化された。それにより、集落の協力や話し合いが促進されたのか、また、集落における運営や施設の維持管理に変化があったのかを明らかにする。

また、集落協定広域化加算の拡充に伴い、集落間協力が促進されたかも明らかにする。

## ■ 仮説

仮説1： 集落戦略の策定に伴い、集落内での話し合いや協力が促進され、集落の運営に影響を与えたのではないか。

仮説2： 集落協定広域化加算の拡充により、集落間の連携や合併への動きに変化があったのではないか。

# 中山間地域等直接支払制度の更新について

## ■調査対象・調査方法

対象：1)集落協定の**代表者**の方 2)集落協定の**構成員**の方々

方法：インタビュー調査

項目：集落の活動の変化、合併に向けた取組、今後の展望

方法：アンケート調査

項目：集落における協調意識の変化、変化に対する現場の所感

## ■現時点で分かったこと

- ①制度変更では、将来に向けた集落の話し合いに重点が置かれるようになったが、話し合いの体制や内容、施設整備の活動にあまり変化は無い。
- ②高齢化が進行しており、後継者の確保が課題となっている。しかし、将来的には委託等を通して後継者を確保したいと考えており、まずは今ある土地を適切に管理していくことを続けていく方針である。

## ■今後の調査など

1)への更なるインタビュー調査、2)へのアンケート調査

# 土地改良区合併のプロセスにおける運営体制の変化

## ■ 概要

土地改良区とは、**農業水利施設の建設・管理・農地の整備などの土地改良事業を実施する**、公共的側面の強い団体。地区内の農業者は**組合員**として加入し、**賦課金が徴収される**。

玉山地域の水利管理を把握するために、土地改良区に着目  
玉山地域における土地改良区合併をテーマに3点を明らかにする。

- 土地改良区の運営の効率化や安定化
- 土地改良区の合併の経緯と理由
- 合併前の旧改良区から変化した側面と変化していない側面

## ■ 仮説

- 土地改良区の合併により施設維持管理方法や賦課金の統一が見られ、組織運営の効率化が進む。

# 土地改良区合併のプロセスにおける運営体制の変化

## ■ 調査対象・調査方法

対象：岩手山麓土地改良区の事務局長、旧玉山土地改良区の関係者

方法：インタビュー調査

項目：事業内容、事業の地理的範囲と業務ごとの担当主体及び管理方法、合併の変遷や契機、課題

## ■ 現時点で分かったこと

- ① **岩手山麓土地改良区の施設維持管理の概要**（水門・ゲートは地元の管理人またはその地域出身の改良区職員が管理することなど）
- ② **土地改良区合併による変化**（旧玉山では運営賦課金が減額、旧改良区は地区委員会として岩手山麓土地改良区内に存続、施設管理方法は旧改良区のを踏襲）

## ■ 今後の調査など

玉山地区委員会の概要と施設管理のより具体的な内容を把握することを目指し、**旧玉山土地改良区の関係者**へのインタビュー調査を予定。

# 地域おこし協力隊事業における主体の変化とその背景

## ■ 概要

地域おこし協力隊事業においては、自治体担当者・協力隊員・地域住民の3主体の変化の過程が重要であるとの指摘がある。しかし、3主体の変化の過程を一体的に整理した既存の文献は管見では見当たらない。そこで、**玉山地域における3主体の変化の内容や背景を整理**することで、**事業の実態をより深く理解**する。

## ■ 仮説

地域おこし協力隊事業は、協力隊員・地域住民・自治体の3つの主体が、その認識や行動を主体間で影響を及ぼしあいながら変化させていくことで、新たな展開や事業の深化が生まれ、結果として各主体がより満足するような事業になっていく取り組みである。

# 地域おこし協力隊事業における主体の変化とその背景

## ■ 調査対象・調査方法

対象：（元）地域おこし協力隊員、自治体担当者、地域の代表者

方法：インタビュー調査

項目：変化内容、変化背景、地域課題とその解決度に対する認識、  
地域おこし協力隊事業への満足度など

## ■ 現時点で分かったこと

①（元）域おこし協力隊員の任期中の変化の内容・背景

例）想定と異なることへの対処、自治体担当者との関係

②自治体担当者の役割や業務内容 → 支援が中心

## ■ 今後の調査など

・ 地域の代表者へのインタビューを予定

# 農産物直売所を通じた農家の販路拡大の現状と課題

## ■ 概要

直売所には農家にとって収入の向上や生きがいの創出などの機能がある。2015年の農林業センサスによると、盛岡市に比べ玉山地区では**直売所への出荷戸数の比率が半分程度**であり、その原因の考察と玉山地区の直売所の実態把握を行う。そのために直売所へのインタビュー調査と農家へのアンケート調査を実施する。

## ■ 仮説

玉山地区において直売所の規模は十分ではなく、農家が直売所へ出荷したくとも制限されてしまう。

# 農産物直売所を通じた農家の販路拡大の現状と課題

## ■調査対象・調査方法

対象：玉山地区内の3つの直売所と農協の産直部会

方法：インタビュー調査（項目：意思決定、出荷農家、顧客、競合）

対象：玉山地区の農家（予定）

方法：アンケート調査（項目：販路、直売所）

## ■現時点で分かったこと

①農家が運営する2つの直売所は高齢化により出荷者が減少しており、企業が運営する直売所は店舗の拡大を続けている。どの直売所も出荷農家を増やすことに肯定的。

②企業による直売所と、そう出ない直売所では専業・兼業農家の比率や手数料、冬の品揃えなど様々な面で違いがある。

## ■今後の調査など

農家への調査を可能な形で行いたい。

# 新規就農者の営農技術情報の獲得と利用

## ■ 概要

地域農業の持続性の確保には、新規就農者の継続的な営農が求められる  
全国的な調査<sup>[1]</sup>によると、新規就農者が直面する主な課題の一つは営農技術の  
獲得と向上

本調査は、①新規就農者が、**目的に応じた情報源の利活用と、獲得した営農技術情報の利活用**、②地域固有の営農知識の重要性から、**地域交流を通じて暗黙知が新規就農者へ共有及び継承される実態**を明らかにする。

## ■ 仮説

仮説1：新規就農者は、営農技術に関して情報タイプやそれぞれの作物、目的ごとに異なる情報源を利用している。

仮説2：水稻と畜産の農業従事者の間には、地域固有の暗黙知が存在しており、新規就農者はそれらの人々との交流から有用な暗黙知を獲得している。

[1]：全国農業会議所 全国新規就農相談センター「新規就農者の就農実態に関する調査結果」（平成29（2017）年3月公表）

# 新規就農者の営農技術情報の獲得と利用

## ■調査対象・調査方法

対象1) 玉山地域において直近10年に就農された新規就農者

方法: アンケート調査およびインタビュー調査

項目: ①属性、②営農目標、③営農技術関連情報の獲得、④地域交流、⑤獲得情報の利用

対象2) 上記で把握された営農技術の獲得に重要な役割を果たしている地域の農業従事者(把握された場合)

方法: インタビュー調査

項目: ⑥新規就農者と交流するメリット、⑦営農技術継承

## ■現時点で分かったこと(6名のアンケート調査結果より)

- ①新規就農者の営農技術に関する主な情報源の特徴(普及センター・農業試験場、インターネットの利用が多い)
- ②新規参入者と新規親元就農者の情報源の違い(新規参入者は、県・市町村・農業委員会を主な情報源としては利用していない)

## ■今後の調査など

対象1)、2)のインタビュー調査

# 地域住民から見た玉山地区の景観

## ■ 概要

- 玉山の景観に関する基礎調査が行われてから約 15 年が経過
- 文化的・歴史的な要素を含む玉山地区の景観に対して、  
**「玉山らしさ」という観点から現在の住民の方々が抱く印象と評価する要素を明らかにし、景観政策の観点から玉山地区の活性化へ繋げる。**

## ■ 仮説

- 仮説1： 継続居住年数が長い人は、玉山の歴史・文化を反映した石川啄木関連の景観を高く評価する。
- 仮説2： 現在農業に関わりがあり、尚且つ農業生産そのものに関わりがある人は、玉山の農業景観を高く評価する。

# 地域住民から見た玉山地区の景観

## ■ 調査対象・調査方法

対象1) 玉山地区の住民

方法: アンケート調査

項目: ①玉山の景観のBWSによる順位づけ、②属性、③意識調査

対象2) 玉山総合事務所の景観政策担当者

方法: インタビュー調査

項目: ④現在の景観政策、⑤今後の景観政策の方針

## ■ 現時点で分かったこと

- ① 現在までの景観政策の推移 (基礎調査の実施、景観条例・計画の制定と背景)
- ② 住民が好む景観 (農業・農村景観とその背景としての岩手山・姫神山。例: 玉山地域重要眺望地点)

## ■ 今後の調査など

- ・ アンケート調査の回収と分析
- ・ インタビュー調査



図. 玉山景観のBWSによる順位付 (例)